



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社
 コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,795	△6.0	267	41.2	345	71.0	281	3.8
29年9月期第1四半期	2,972	13.2	189	63.1	202	70.4	271	156.3

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 318百万円(△5.6%) 29年9月期第1四半期 337百万円(△49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	8.93	8.92
29年9月期第1四半期	8.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	13,281	5,430	40.9
29年9月期	13,220	5,373	40.6

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 5,430百万円 29年9月期 5,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	12.7	500	31.8	500	25.2	400	△28.0	12.69
通期	14,000	12.9	1,200	34.9	1,220	28.0	970	9.4	30.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	34,688,000株	29年9月期	34,685,000株
30年9月期1Q	3,275,700株	29年9月期	3,167,000株
30年9月期1Q	31,512,299株	29年9月期1Q	33,828,032株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(その他)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学リスクなど景気下押し要因も残存するものの、企業利益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っただけ、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,795,586千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は267,994千円（前年同期比41.2%増）、経常利益は345,580千円（前年同期比71.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は281,554千円（前年同期比3.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス2千件、水まわり関連サービス9千件、カギの交換関連サービス11千件、パソコン関連サービス2千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 駆けつけ事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、469,155千円（前年同期比43.7%減）となり、営業利益は32,516千円（前年同期比39.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

② 会員事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,449,530千円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は323,664千円（前年同期比8.0%増）となりました。

③ 少額短期保険事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、768,389千円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は38,194千円（前年同期比26.3%減）となりました。

④ リペア事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、123,754千円（前年同期比21.5%増）となり、営業損失は11,205千円（前年同期は営業損失74,294千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ146,313千円増加し、8,444,100千円となりました。これは主に、現金及び預金が72,614千円、受取手形及び売掛金が25,914千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ85,853千円減少し、4,837,052千円となりました。これは主に、投資有価証券が83,928千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ67,508千円減少し、4,170,391千円となりました。これは主に、買掛金が40,093千円、会員引当金が33,482千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ71,106千円増加し、3,679,999千円となりました。これは主に、長期前受収益が51,949千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ56,861千円増加し、5,430,762千円となりました。これは主に、自己株式が73,807千円増加したものの、利益剰余金が92,446千円、その他有価証券評価差額金が36,782千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成29年11月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,356,732	6,429,347
受取手形及び売掛金	988,045	1,013,959
商品	86,066	83,269
貯蔵品	4,592	4,873
その他	897,968	956,866
貸倒引当金	△35,617	△44,214
流動資産合計	8,297,787	8,444,100
固定資産		
有形固定資産	169,350	161,090
無形固定資産		
のれん	215,490	198,533
その他	204,017	231,898
無形固定資産合計	419,508	430,432
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460,291	3,376,362
破産更生債権等	1,387,719	1,383,230
その他	961,956	955,368
貸倒引当金	△1,475,919	△1,469,430
投資その他の資産合計	4,334,048	4,245,530
固定資産合計	4,922,906	4,837,052
資産合計	13,220,694	13,281,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,423	464,329
1年内返済予定の長期借入金	628,168	613,159
未払法人税等	117,082	106,550
賞与引当金	2,443	31,257
会員引当金	209,359	175,877
支払備金	42,428	40,253
責任準備金	610,687	616,137
前受収益	1,286,167	1,347,845
その他	837,139	774,981
流動負債合計	4,237,900	4,170,391
固定負債		
資産除去債務	53,787	54,399
長期前受収益	3,304,612	3,356,561
その他	250,492	269,038
固定負債合計	3,608,892	3,679,999
負債合計	7,846,792	7,850,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	780,363
資本剰余金	3,627,029	3,627,749
利益剰余金	1,274,654	1,367,101
自己株式	△879,133	△952,941
株主資本合計	4,802,193	4,822,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,707	608,489
その他の包括利益累計額合計	571,707	608,489
純資産合計	5,373,901	5,430,762
負債純資産合計	13,220,694	13,281,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,972,587	2,795,586
売上原価	1,637,772	1,455,412
売上総利益	1,334,814	1,340,173
販売費及び一般管理費	1,145,040	1,072,179
営業利益	189,774	267,994
営業外収益		
受取利息	155	838
受取配当金	10,975	94,998
その他	4,751	3,065
営業外収益合計	15,882	98,901
営業外費用		
支払利息	992	871
保険業法第113条繰延資産償却費	895	—
投資事業組合運用損	—	15,423
自己株式取得費用	1,589	190
その他	61	4,829
営業外費用合計	3,538	21,315
経常利益	202,118	345,580
特別利益		
投資有価証券売却益	133,837	58,272
その他	—	5,290
特別利益合計	133,837	63,563
特別損失		
固定資産除却損	4,287	—
投資有価証券評価損	5,767	15,104
特別損失合計	10,054	15,104
税金等調整前四半期純利益	325,901	394,039
法人税等	54,681	112,485
四半期純利益	271,219	281,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,219	281,554

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	271,219	281,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,914	36,782
その他の包括利益合計	65,914	36,782
四半期包括利益	337,133	318,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,133	318,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書)

従来、駆けつけ事業においては、顧客から受領した代金を当社の売上高、加盟店・協力店に支払った作業代金を売上原価に計上していましたが、加盟店・協力店との契約内容を改めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より紹介手数料を売上高に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ261,375千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式108,700株の取得を行いました。これを主な原因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が73,807千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が952,941千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	833,008	1,332,785	704,938	101,855	2,972,587	—	2,972,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	449	21,074	—	21,523	△21,523	—
計	833,008	1,333,234	726,012	101,855	2,994,111	△21,523	2,972,587
セグメント利益 又は損失(△)	23,358	299,663	51,810	△74,294	300,537	△110,763	189,774

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,763千円には、セグメント間取引消去1,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,574千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	469,155	1,448,917	753,758	123,754	2,795,586	—	2,795,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	613	14,630	—	15,243	△15,243	—
計	469,155	1,449,530	768,389	123,754	2,810,830	△15,243	2,795,586
セグメント利益 又は損失(△)	32,516	323,664	38,194	△11,205	383,170	△115,176	267,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,176千円には、セグメント間取引消去1,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の6区分から、「駆けつけ事業」、「会員事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の4区分に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

(売上計上方法の変更)

駆けつけ事業において、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」の記載のとおりであります。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

(第5回 新株予約権の発行)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、時価発行新株予約権信託の受託者である丸山みさえに対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成30年2月28日に付与いたします。

新株予約権の割当日	平成30年2月28日
新株予約権の数	7,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700,000株
新株予約権の発行総額	700,000円(1個当たり100円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり796円
新株予約権の行使期間	平成33年1月1日から 平成37年2月27日まで
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 796円 資本組入額 398円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	受託者 丸山みさえ 7,000個 (注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」という。)のみが本新株予約権を行使できることとする。
- (2) 受益者は、平成31年9月期または平成32年9月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、経常利益が19億円を超過した場合に、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌々年1月1日から本新株予約権を行使することができる。
なお、経常利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (3) 上記(2)にかかわらず、平成31年9月期または平成32年9月期のいずれかの期における当社が提出する有価証券報告書における監査済の連結損益計算書に記載される経常利益が12億円を下回った場合には、上記(2)に基づいて既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以後、本新株予約権は行使できないものとする。
- (4) 受益者は、本新株予約権を行使するときまで継続して、当社または当社の関係会社の取締役または従業員、当社等と契約関係にある顧問・業務提携先の外部協力者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- (5) 受益者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (6) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (7) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 本新株予約権は、丸山みさえを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。